

# 隣県意識し上積み競争

47都道府県で新たな最低賃金の時給がまとまった。地方を中心に27県が国の目安を上回る金額とした。隣県や都市部との差を意識した上積み競争の様相で、岸田政権が積極的に介入し引き上げを求める「官製賃上げ」も各地に波及した。働き手の暮らしには好材料となるが、中小企業は人件費が大きく増えることになり不満が渦巻く。

## 最下位脱出

岩手の審議会は28日に労働局への答申を決めた。昨年度改定で時給は全国最下位となったが脱却。審議会の丸山仁(会長、岩手大教授)は報道陣に「あくまできちんと議論した結果」と答えた。

岩手は昨年、8月8日に国の目安通り39円増額を早々に

## 地方審議会決着

### 最低賃金の改定状況

※いずれも時給  
国の審議会が示した引き上げ目安(50円増)に上乗せを決めた地方審議会(27県)

上乗せ	引き上げ後の金額
34円	徳島 980円
9	岩手 952 愛媛 956
8	島根 962
7	鳥取 957
6	佐賀 956 鹿児島 953 沖縄 952
5	青森 953 山形 955 福島 955 高知 952 長崎 953 大分 954 宮崎 952
4	秋田 951 新潟 985 熊本 952
3	福井 984
2	茨城 1005 香川 970
1	石川 984 岐阜 1001 兵庫 1052 和歌山 980 山口 979 福岡 992

決定。だが岩手より1円低かった秋田、沖縄など10県が次々に40円台の大幅増に踏み切り、単独最下位になった経緯がある。遠征拓也知事は今年5月「優秀な人材が安心して定着できるよう、最下位の現状を勘案した議論をお願いしたい」とする要請書を書き、自ら労働局に出向いた。

迎えた今夏の審議会は決着を8月28日に設定。全国2番目に遅い日程だった。時給は59円増の952円に。先立つて54円増の951円とした秋田より1円高くなった。丸山会長は日程は出席者らの都合とした上で「結果として他県を見ながらバランスを配慮したのは昨年と違う」と総括し

## 政権の「官製賃上げ」波及

上乗せは昨年度も24県に及んだ。この2年で時給が合計で100円以上上昇した県

た。最低賃金は本来、生活の安定を目的に設定される。だが経済ランキングのように扱われ、労使双方の審議関係者は「下位だと負い地域のよう

は青森や島根など10県。計103円上がった佐賀の山口祥義知事は「都市部との格差も縮小した。人材流出の解決に向け一定の評価をする」と強調。本年度、関東で唯一、目安を上回った茨城の大井川和彦知事は「まだまだ引き上げが必要」と懸念。

愛媛の審議会では、経営者側は47円増までにとめるよう求めたが、労働者側が主張する63円に近い59円増を決めた。徳島では後藤田正純知事が審議会に「現状は若者の希望を奪いかねない状況だ」となるとする緊急要請書を出し、2度もの延長審議を経て、84円増で決着に至った。

「隠れみの」岸田政権は昨年8月、全国平均時給を2030年代半ばまでに1500円に引き上げる新目標を掲げた。物価高で大幅な引き上げムードが強まり、地方審議会では経営者側の防戦一方となりがちだ。労働者の生計費、賃金、企業側の支払い能力の3要素を精緻に議論するのが本来の審議の在り方だが、西日本の審議会委員は「とにかく1500円に近づけるぞ」という感じで、今の審議会制度は破綻している。政府方針の隠れみのみたいだ」と漏らす。

中小企業が無理なく賃上げできる環境整備を求める声も全国各地から上がる。長野は国の目安通り50円増を決めた上で、労働局への答申書で「原材料費の高騰を踏まえると今回の改定額は厳しい」と苦言を刺した。ある経済団体関係者は、国の目安を受け地方で審議する仕組みが形骸化しつつあると語る。「隣県などとの競争の場になっている。国の目安は、どれだけ上積みできるかという『発射台』になっ